



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 リリカラ株式会社
コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 俊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平山 雅也 TEL 03-3366-7845
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日¹
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 33,207	% △1.8	百万円 800	% 259.3	百万円 727	% 356.3	百万円 523	% 370.5
2024年12月期	33,803	—	222	—	159	—	111	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 42.46	円 銭 —	% 6.4	% 3.6	% 2.4
2024年12月期	9.03	—	1.4	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当事業年度より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、2024年12月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。これにより、2024年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 20,315	百万円 8,122	% 40.0	円 銭 659.45
2024年12月期	20,138	8,129	40.4	659.94

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,122百万円 2024年12月期 8,129百万円

(注) 当事業年度より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、2024年12月期に係る各数値については、遡及修正後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,555 △840	百万円 81 103	百万円 △947 1,219	百万円 3,976 3,286
2024年12月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00	百万円 443	% 398.7	% 5.3
2025年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	443	84.8	5.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00	66.2		

(注) 当事業年度より「商品見本帳に係る会計処理」に係る会計方針の変更を行っており、2024年12月期に係る「配当性向」及び「純資産配当率」については、遡及修正後の数値となっております。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,300	6.1	140	—	50	—	30	—	2.43
通期	36,000	8.4	1,000	24.9	850	16.8	670	28.1	54.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	12,662,100株	2024年12月期	12,662,100株
2025年12月期	345,154株	2024年12月期	344,154株
2025年12月期	12,317,363株	2024年12月期	12,310,657株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(持分法損益等の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

当事業年度（2025年1月1日～2025年12月31日）より、「商品見本帳に係る会計処理」に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。詳細は、（会計方針の変更に関する注記）に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇や米国の対外政策動向、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、2025年4月の建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込みによる大幅反動減と建築確認審査の長期化により、依然として厳しい状況となっております。

このような事業環境のなか、当社は、中期経営計画「B e y o n d - 1 2 0」の2年目として、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人財への積極的な投資を推進いたしました。

その結果、当社の売上高は前事業年度比1.8%減の33,207百万円、営業利益は前事業年度比259.3%増の800百万円、経常利益は前事業年度比356.3%増の727百万円、当期純利益は前事業年度比370.5%増の523百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

3月に床材見本帳“クッションフロア”、5月に壁装材見本帳“ライト”、カーテン見本帳“リエッタ”、6月に壁装材見本帳“XR”等を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”、床材見本帳“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めました結果、売上高は前事業年度比2.0%増の24,728百万円となり、セグメント利益は前事業年度比151.3%増の297百万円となりました。

② スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築や、施設のバリューアップを検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力いたしました。

この結果、売上高は前事業年度に大型案件があった影響により前事業年度比22.1%減の7,431百万円となりましたが、利益率の改善により、セグメント利益は前事業年度比174.5%増の352百万円となりました。

③ 不動産投資開発事業

当社開発第一号物件のリリーフォート板橋大山の販売等により、売上高は1,046百万円（前事業年度は19百万円）、セグメント利益は150百万円（前事業年度はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比176百万円増の20,315百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比449百万円増の16,955百万円となりました。これは受取手形の減少（502百万円）がありました、現金及び預金の増加（690百万円）、見本帳製作仮勘定の増加（236百万円）などによるものであります。

固定資産は前事業年度末比272百万円減の3,360百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少（153百万円）によるものであります。

負債総額は前事業年度末比183百万円増の12,193百万円となりました。

流動負債は前事業年度末比138百万円減の10,489百万円となりました。これは賞与引当金の増加（199百万円）、電子記録債務の増加（174百万円）、未払法人税等の増加（143百万円）などでしたが、短期借入金の減少（827百万円）によるものであります。

固定負債は前事業年度末比321百万円増の1,703百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（366百万円）によるものであります。

純資産は前事業年度末比6百万円減の8,122百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（79百万円）がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少（86百万円）によるものであります。

当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の40.4%から40.0%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して690百万円増加し、当事業年度末は3,976百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、1,555百万円となりました。これは税引前当期純利益（845百万円）、売上債権及び契約資産の減少額（458百万円）などの増加要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、81百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出（83百万円）があつたものの、主に投資有価証券の売却による収入（194百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、947百万円となりました。これは主に借入の返済による支出（10,554百万円）が借入による収入（10,090百万円）を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	35.5	36.5	42.3	40.4	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	36.1	32.0	38.2	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	1.5	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.0	—	83.3	—	45.1

(注) 自己資本比率=自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①中期経営計画

中期経営計画「B e y o n d - 1 2 0」の最終年度である2026年営業利益の数値目標を20億円から10億円に下方修正いたしました。

詳細は本日公表の「中期経営計画の進捗および今後の対応について」をご参照ください。

②次期の見通し

インテリア事業では、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行い、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。スペースソリューション事業では、より一層の顧客満足度を高めるために組織力強化と提供価値の充実に努めてまいります。

また、不動産投資開発事業では、開発案件・バリューアップ案件などのニーズを的確に捉え、地域特性に適した不動産案件の開発、提供を行ってまいります。

これらの施策から売上高については通期で8.4%増の36,000百万円を予想しております。利益面におきましては、原材料調達コストに加え、労務費、外注費、物流費、エネルギー費等のコスト上昇が見込まれますが、業務効率の徹底的な見直しおよび利益計上体質の強化により、営業利益は通期で24.9%増の1,000百万円、経常利益は通期で16.8%増の850百万円、当期純利益は通期で28.1%増の670百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,264	3,976,298
受取手形	803,912	301,814
電子記録債権	2,085,136	2,237,192
売掛金	5,009,347	4,785,630
契約資産	2,009	117,514
商品	2,979,009	2,976,847
販売用不動産	552,412	541,797
仕掛け販売用不動産	454,929	505,813
未成工事支出金	39,438	158,809
貯蔵品	107,721	74,868
前渡金	15,187	4,288
前払費用	135,004	126,705
見本帳製作仮勘定	213,049	449,063
未収入金	815,135	687,131
その他	10,936	13,882
貸倒引当金	△3,244	△2,245
流動資産合計	16,506,251	16,955,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262,493	2,515,584
減価償却累計額	△1,965,079	△2,237,426
建物（純額）	297,413	278,158
構築物	78,835	82,368
減価償却累計額	△78,467	△82,029
構築物（純額）	367	338
機械及び装置	267,306	270,459
減価償却累計額	△206,162	△232,858
機械及び装置（純額）	61,144	37,600
車両運搬具	58,270	60,459
減価償却累計額	△51,505	△58,111
車両運搬具（純額）	6,765	2,347
工具、器具及び備品	620,632	660,555
減価償却累計額	△550,134	△610,202
工具、器具及び備品（純額）	70,498	50,352
土地	973,432	973,432
リース資産	250,982	94,284
減価償却累計額	△183,796	△40,694
リース資産（純額）	67,186	53,589
有形固定資産合計	1,476,808	1,395,819
無形固定資産		
ソフトウェア	161,292	164,486
電話加入権	10,166	10,166
リース資産	55,522	30,664
無形固定資産合計	226,981	205,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318,303	164,934
出資金	4,805	4,815
破産更生債権等	62,485	50,824
繰延税金資産	203,962	189,068
差入保証金	1,401,493	1,399,941
その他	193	192
貸倒引当金	△62,485	△50,824
投資その他の資産合計	1,928,758	1,758,951
固定資産合計	3,632,548	3,360,088
資産合計	20,138,799	20,315,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,982	5,263
電子記録債務	2,488,576	2,663,478
買掛金	4,734,085	4,860,546
短期借入金	1,602,700	774,703
1年内返済予定の長期借入金	508,356	504,933
リース債務	42,089	39,958
未払金	415,231	404,706
未払消費税等	223,928	171,465
未払費用	142,558	179,832
未払法人税等	129,970	272,999
契約負債	1,229	51,094
預り金	89,197	85,605
前受収益	4,462	3,612
賞与引当金	132,659	331,842
見本帳購入等電子記録債務	26,411	139,113
流動負債合計	10,627,439	10,489,156
固定負債		
長期借入金	1,014,098	1,380,865
リース債務	81,788	46,975
退職給付引当金	148,415	137,956
資産除去債務	91,312	92,678
その他	46,690	45,452
固定負債合計	1,382,305	1,703,927
負債合計	12,009,745	12,193,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
その他資本剰余金	13,109	13,109
資本剰余金合計	2,375,902	2,375,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繙越利益剰余金	2,330,642	2,410,214
利益剰余金合計	2,330,642	2,410,214
自己株式		
△56,791	△56,791	△56,791
株主資本合計	7,985,253	8,064,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,799	57,592
評価・換算差額等合計	143,799	57,592
純資産合計	8,129,053	8,122,418
負債純資産合計	20,138,799	20,315,503

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2024年1月1日 2024年12月31日)	当事業年度 (自 至 2025年1月1日 2025年12月31日)
売上高		
商品売上高	25,538,812	26,316,319
完成工事高	8,244,596	5,834,528
不動産売上高	19,787	1,046,892
その他の売上高	—	9,350
売上高合計	33,803,196	33,207,091
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,293,953	2,979,009
当期商品仕入高	16,449,108	17,194,332
合計	19,743,061	20,173,341
見本帳製作等振替高	295,659	336,279
商品期末棚卸高	2,979,009	2,976,847
商品売上原価	16,468,393	16,860,213
完成工事原価	7,104,642	4,328,108
不動産売上原価	9,841	891,242
その他の売上原価	—	7,718
売上原価合計	23,582,877	22,087,284
売上総利益		
商品売上総利益	9,070,418	9,456,106
完成工事総利益	1,139,954	1,506,419
不動産売上総利益	9,945	155,650
その他の売上総利益	—	1,631
売上総利益合計	10,220,318	11,119,807
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,558,078	1,591,009
広告宣伝費	264,259	266,788
見本帳費	792,640	721,117
貸倒引当金繰入額	△444	1,569
役員報酬	128,919	102,397
給料及び手当	2,571,245	2,746,081
賞与	327,314	338,687
賞与引当金繰入額	110,272	313,712
退職給付費用	189,451	187,472
福利厚生費	552,644	607,027
業務委託費	432,088	435,733
減価償却費	102,568	87,718
ソフトウェア償却費	129,708	96,476
リース料	133,884	132,516
地代家賃	1,040,755	1,055,086
その他	1,664,102	1,635,798
販売費及び一般管理費合計	9,997,488	10,319,194
営業利益	222,830	800,612

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,315	4,852
受取配当金	17,480	6,613
不動産賃貸料	23,916	20,730
受取保険配当金	1,980	10,815
雑収入	9,022	8,333
営業外収益合計	53,716	51,344
営業外費用		
支払利息	22,741	33,882
手形売却損	10,694	12,052
電子記録債権売却損	38,280	53,201
不動産賃貸費用	30,186	23,441
雑損失	15,164	1,694
営業外費用合計	117,066	124,273
経常利益	159,479	727,684
特別利益		
投資有価証券売却益	146,745	150,865
特別利益合計	146,745	150,865
特別損失		
減損損失	—	33,255
特別損失合計	—	33,255
税引前当期純利益	306,225	845,295
法人税、住民税及び事業税	108,741	278,438
法人税等調整額	86,317	43,838
法人税等合計	195,058	322,276
当期純利益	111,166	523,018

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	—	—	11,876	0.3
II 労務費		539,288	7.8	459,324	10.3
III 経費		6,404,849	92.2	3,976,279	89.4
当期総工事原価		6,944,137	100.0	4,447,480	100.0
期首未成工事支出金		199,942		39,438	
合計		7,144,080		4,486,918	
期末未成工事支出金		39,438		158,809	
当期完成工事原価		7,104,642		4,328,108	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	6,381,431	3,962,622
その他	23,417	13,657

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 販売用不動産仕入高	※1	—	—	867,780	97.4
II 販売用不動産減価償却費		7,752	78.8	13,358	1.5
III 外注費及び諸経費		2,089	21.2	10,102	1.1
合計		9,841		891,242	

その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費	※1	—	—	—	—
II 経費		—	—	7,718	100.0
合計		—		7,718	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,335,500	2,362,793	—	2,362,793	2,397,752	2,397,752	△60,586
当期変動額							
剩余金の配当				—	△178,276	△178,276	
当期純利益				—	111,166	111,166	
自己株式の取得				—		—	
自己株式の処分			13,109	13,109		—	3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	13,109	13,109	△67,109	△67,109	3,795
当期末残高	3,335,500	2,362,793	13,109	2,375,902	2,330,642	2,330,642	△56,791

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計
当期首残高	8,035,458	192,798	192,798	8,228,257
当期変動額				
剩余金の配当	△178,276			△178,276
当期純利益	111,166			111,166
自己株式の取得	—			—
自己株式の処分	16,905			16,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△48,998	△48,998	△48,998
当期変動額合計	△50,204	△48,998	△48,998	△99,203
当期末残高	7,985,253	143,799	143,799	8,129,053

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,335,500	2,362,793	13,109	2,375,902	2,330,642	2,330,642	△56,791
当期変動額							
剩余金の配当				—	△443,446	△443,446	
当期純利益				—	523,018	523,018	
自己株式の取得				—		—	
自己株式の処分				—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	79,572	79,572	—
当期末残高	3,335,500	2,362,793	13,109	2,375,902	2,410,214	2,410,214	△56,791

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,985,253	143,799	143,799	8,129,053
当期変動額				
剩余金の配当	△443,446			△443,446
当期純利益	523,018			523,018
自己株式の取得	—			—
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△86,207	△86,207	△86,207
当期変動額合計	79,572	△86,207	△86,207	△6,634
当期末残高	8,064,826	57,592	57,592	8,122,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2024年1月1日 2024年12月31日)	当事業年度 (自 至 2025年1月1日 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	306,225	845,295
減価償却費	102,568	87,718
減損損失	—	33,255
ソフトウエア償却費	130,053	96,529
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,513	△12,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	△185,813	199,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,010	△10,458
受取利息及び受取配当金	△18,796	△11,465
支払利息	22,741	33,882
投資有価証券売却損益（△は益）	△146,745	△150,865
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	507,322	458,254
棚卸資産の増減額（△は増加）	△495,408	△124,626
前渡金の増減額（△は増加）	△15,187	10,898
未収入金の増減額（△は増加）	△146,237	128,004
見本帳製作仮勘定の増減額（△は増加）	4,312	△236,013
破産更生債権等の増減額（△は増加）	15,970	11,661
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,463	△1,303
仕入債務の増減額（△は減少）	△747,512	220,645
未払金の増減額（△は減少）	△113,519	△13,677
未払消費税等の増減額（△は減少）	54,974	△52,463
契約負債の増減額（△は減少）	△15,517	49,865
見本帳購入等電子記録債務の増減額（△は減少）	△17,675	112,702
その他	92,776	42,202
小計	△697,453	1,716,563
利息及び配当金の受取額	18,796	11,465
利息の支払額	△23,404	△34,528
法人税等の支払額	△138,515	△137,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,577	1,555,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,098	△26,357
無形固定資産の取得による支出	△49,087	△83,579
投資有価証券の取得による支出	△12,075	△4,956
投資有価証券の売却による収入	227,051	194,039
差入保証金の差入による支出	△1,377	△1,790
差入保証金の回収による収入	4,625	4,646
その他	1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,040	81,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,340,000	9,190,000
短期借入金の返済による支出	△3,072,000	△10,017,997
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△602,925	△536,656
リース債務の返済による支出	△69,538	△41,658
配当金の支払額	△176,421	△441,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,113	△947,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	481,577	690,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,686	3,286,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,286,264	3,976,298

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

当社のインテリア事業においては、従来、定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用を投資その他の資産「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っておりましたが、当事業年度より商品見本帳を販売代理店等へ配布した時点で一括して費用計上する方法に変更いたしました。また、未配布の商品見本帳の製作費用は流動資産「貯蔵品」に含めて計上する方法に変更いたしました。さらに製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、投資その他の資産「見本帳製作仮勘定」として表示しておりましたが、流動資産「見本帳製作仮勘定」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の広告手法や販売手法が見本帳主体からインターネットを含む複合的なものに多様化していることに加え、2024年2月に公表した中期経営計画においてデジタルとリアル見本帳のハイブリッド化によるマーケティング戦略を実行する方針としたことを踏まえ、変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は利益剰余金が260,237千円、長期前払見本帳費が69,091千円、前払見本帳費が411,588千円減少し、繰延税金資産が114,852千円、貯蔵品が105,590千円増加しています。前事業年度の損益計算書は、見本帳費が72,207千円減少し、営業利益が72,207千円、経常利益が72,207千円、税引前当期純利益が72,207千円、法人税等調整額が22,110千円、当期純利益が50,097千円増加しています。

また、前事業年度の期首の純資産に遡及適用による累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高は310,335千円減少しています。

なお、前事業年度の1株当たり当期純利益金額が4円07銭増加しています。

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの税引前当期純利益が72,207千円、「見本帳製作仮勘定の増減額（△は増加）」が110,097千円増加し、「棚卸資産の増減額（△は増加）」が37,889千円減少しています。また、「長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（△は増加）」は「見本帳製作仮勘定の増減額（△は増加）」、「固定資産購入等支払手形の増減額（△は減少）」は「見本帳購入等電子記録債務の増減額（△は減少）」に科目名を変更しております。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業、スペースソリューション事業、不動産投資開発事業を営んでおります。

「インテリア事業」は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心としております。

「スペースソリューション事業」は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心としております。

「不動産投資開発事業」は、開発事業・バリューアップ事業を中心としております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」、「スペースソリューション事業」及び「不動産投資開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、商品見本帳に係る会計処理を変更しております。

これに伴い、前事業年度については、当該会計方針の変更を遡及適用した後のセグメント情報となっております。当該変更により、従来の方法に比べて、前事業年度のインテリア事業セグメントのセグメント利益は72,207千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	不動産投資 開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	24,242,703	6,767,680	—	31,010,383	—	31,010,383
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,773,024	—	2,773,024	—	2,773,024
顧客との契約から生じ る収益	24,242,703	9,540,705	—	33,783,408	—	33,783,408
その他の収益	—	—	19,787	19,787	—	19,787
外部顧客への売上高	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	—	33,803,196
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	—	33,803,196
セグメント利益又は損失 (△)	118,593	128,372	△24,135	222,830	—	222,830
セグメント資産	15,223,174	2,694,310	1,222,524	19,140,009	998,790	20,138,799
その他の項目						
減価償却費（注）3	192,670	39,812	139	232,622	—	232,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	123,812	—	—	123,812	27,840	151,652

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に
係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産
に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	不動産投資 開発事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	24,728,233	6,645,081	1,015,778	32,389,093	—	32,389,093
一定の期間にわたり移 転される財	—	786,883	—	786,883	—	786,883
顧客との契約から生じ る収益	24,728,233	7,431,964	1,015,778	33,175,977	—	33,175,977
その他の収益	—	—	31,114	31,114	—	31,114
外部顧客への売上高	24,728,233	7,431,964	1,046,892	33,207,091	—	33,207,091
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	33,310	33,310	△33,310	—
計	24,728,233	7,431,964	1,080,202	33,240,401	△33,310	33,207,091
セグメント利益	297,987	352,401	150,223	800,612	—	800,612
セグメント資産	15,378,164	2,805,487	1,309,752	19,493,404	822,098	20,315,503
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	161,722	22,432	93	184,248	—	184,248
減損損失	33,255	—	—	33,255	—	33,255
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	92,572	2,698	—	95,270	20,401	115,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	659円94銭	659円45銭
1 株当たり当期純利益	9円03銭	42円46銭

(注) 1 (会計方針の変更に関する注記) に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益となっています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	111,166	523,018
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	111,166	523,018
普通株式の期中平均株式数（株）	12,310,657	12,317,363

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。